

四半期報告書

(第7期第2四半期)

四半期会計期間 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	154,395	217,807	93,933	126,466	384,679
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△729	46,098	7,271	31,495	35,925
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△6,323	24,349	3,970	17,313	20,269
純資産額 (百万円)	—	—	232,738	281,194	256,770
総資産額 (百万円)	—	—	405,090	465,690	423,161
1株当たり純資産額 (円)	—	—	841.80	1,031.45	937.80
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△25.10	96.66	15.76	68.73	80.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	96.66	—	68.73	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.4	55.8	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,295	55,574	—	—	54,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,528	△4,605	—	—	△7,640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,749	△20,444	—	—	△3,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	129,596	196,383	167,000
従業員数 (名)	—	—	6,457	6,128	6,236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第6期第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期第2四半期連結会計期間及び第6期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	6,128 (7,082)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	97 (8)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
遊技機事業	79,982	—
アミューズメント機器事業	7,638	—
アミューズメント施設事業	128	—
コンシューマ事業	14,049	—
その他	—	—
合計	101,798	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、コンシューマ事業のゲームソフトにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
遊技機事業	85,258	—
アミューズメント機器事業	9,903	—
アミューズメント施設事業	12,544	—
コンシューマ事業	17,903	—
その他	855	—
合計	126,466	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年8月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付で各社との間で個別に本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象の追加情報に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあり、一部持ち直しの動きが見られるものの、急速な円高の進行や海外経済の減速、個人消費の低迷等を受けて景気回復の失速懸念が高まるなど、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、パチンコホールにおける稼動が回復傾向にある中、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、入替が堅調に推移いたしました。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続いており、市場活性化につながる斬新なゲーム機の開発や供給が期待されている一方、施設運営者の投資効率向上と機器メーカーの安定収益確保を実現するビジネスモデルへの転換等が進んできております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,264億66百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は318億98百万円（前年同期比325.2%増）、経常利益は314億95百万円（前年同期比333.2%増）となりました。四半期純利益は、過年度特許料分配収入や新株予約権戻入益などにより特別利益を24億74百万円計上した一方、減損損失などにより特別損失を23億92百万円計上した結果、173億13百万円（前年同期比336.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの概況は下記のとおりです。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ばちんこCR北斗の拳剛掌（ラオウ）』シリーズや、タイヨーエレクトリックブランド『CRフルメタル・パニック！TSR』シリーズなどの販売が堅調に推移した結果、パチンコ遊技機全体で、前年同期実績を上回る148千台を販売いたしました。また、引き続き液晶を中心とした部材調達コストの低減に取り組みました。

パチスロ遊技機事業におきましては、タイヨーエレクトリックブランド『パチスロリングにかけろ1～黄金のJr.編～』やサミーブランド『パチスロスパイダーマン3』の販売が好調に推移いたしました。また、第1四半期に発売したサミーブランド『パチスロ蒼天の拳』や、前期に発売したロデオブランド『新鬼武者』の販売も引き続き堅調に推移した結果、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を上回る91千台の販売となりました。また、液晶を中心としたリユース等に取り組んだ結果、利益率が改善いたしました。

以上の結果、売上高は852億92百万円、営業利益は325億60百万円となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、前期に発売した『ボーダーブレイク』など、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が好調に推移いたしました。また、主力タイトルのCVTキットや、プライズ製品及びカード等の消耗品販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は105億46百万円、営業利益は5億18百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、セガ国内既存店舗の売上高が当第2四半期においては、前年同期実績を上回って堅調に推移いたしました。国内においては、当第2四半期に4店舗の閉店を行い、一方で新規出店を1店舗行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は252店舗となりました。

以上の結果、売上高は125億44百万円、営業利益は9億27百万円となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、国内市場向けタイトル『初音ミク Project DIVA 2nd』や『クロヒヨウ 龍が如く新章』などを発売いたしました。国内での販売は堅調に推移したものの、海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。その結果、ゲームソフト販売本数は、米国151万本、欧州82万本、日本・その他96万本、合計330万本となりました。

玩具販売事業におきましては、国内市場における主力製品の販売や国内及び海外市場向け『爆丸』の販売が堅調に推移いたしました。また、携帯電話・PC向けコンテンツ事業は、PC向けのゲーム配信を中心に引き続き堅調に推移いたしました。アニメーション映像事業におきましては、『アンパンマンとはじめよう！』『ルパン三世』TVスペシャルなどのビデオ販売収入の増加や、国内及び海外における『爆丸』のロイヤリティ収入が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は180億38百万円、営業損失は6億70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

社債の償還による支出があったものの、売上債権や譲渡性預金を中心とする有価証券が増加したこと等により、流動資産は409億63百万円増加いたしました。また、保有有価証券の時価の上昇等を背景として、投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は15億65百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ425億29百万円増加し、4,656億90百万円となりました。

(純資産)

第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上や配当金の支払等により、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ244億23百万円増加し、2,811億94百万円となりました。

(財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、流動資産の増加とともに流動負債も増加したため、前連結会計年度末に比べ18.8ポイント減少しておりますが、303.0%と高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の55.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ176億10百万円増加し、1,963億83百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益315億76百万円を計上し、売上債権が288億10百万円増加した一方で、仕入債務が88億93百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは278億80百万円の収入（前年同期比135億11百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出19億4百万円、有価証券の取得による支出50億円等により、当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは67億52百万円の支出（前年同期は55億63百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出26億59百万円等により、当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは30億67百万円の支出（前年同期は16億72百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は70億38百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	283,229,476	283,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	283,229,476	283,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成22年6月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数(個)（注）1	1,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成22年 6月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年 9月30日）
新株予約権の数(個)（注）1	33,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,398,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312
新株予約権の行使期間	平成24年 8月 1日～平成26年 7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小による解雇等の会社規程に基づき、当社が承諾する事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 9月30日	—	283,229	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	43,569	15.38
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,319	11.05
メロンバンクエヌエーتریテイークライ アントオムニバス常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,014	6.36
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	14,172	5.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,204	4.30
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポ ジタリバンクフォーデポジタリレシートホ ルダーズ常任代理人株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,193	3.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,410	3.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,686	1.65
ステートストリートバンクウェストペンシ ョンファンドクライアントツエグゼンプト常 任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	3,097	1.09
安藤 英雄	東京都港区	2,694	0.95
計	—	151,362	53.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,204 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,410 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,686 千株

- 2 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成22年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年8月31日)次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	9,902	3.50
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴオンシャー・ストリート82	2,850	1.01
計	—	12,752	4.50

- 3 当第2四半期会計期間において、マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者である以下の法人から、平成22年9月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 平成22年9月15日）、マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドがマッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションに吸収合併されたため、共同保有者から除外された旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ、M5V 3K1、オンタリオ州、トロント、クイーン・ストリート・ウエスト180	-	-
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	同上	18,306	6.46
計	—	18,306	6.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,319,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,844,800	2,498,448	同上
単元未満株式	普通株式 2,065,576	—	—
発行済株式総数	283,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,498,448	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,600株(議決権126個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9 -2	31,319,100	—	31,319,100	11.05
計	—	31,319,100	—	31,319,100	11.05

(注) 株主名簿上は、(株)セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,284	1,225	1,352	1,335	1,387	1,350
最低(円)	1,127	1,063	1,154	1,258	1,240	1,196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,787	101,324
受取手形及び売掛金	74,512	67,027
有価証券	97,412	73,400
商品及び製品	6,806	6,500
仕掛品	14,198	7,914
原材料及び貯蔵品	17,127	22,358
その他	19,491	20,917
貸倒引当金	△641	△712
流動資産合計	339,694	298,730
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,549	22,632
その他(純額)	※1 34,793	※1 36,398
有形固定資産合計	57,343	59,030
無形固定資産		
のれん	5,962	6,767
その他	7,222	6,592
無形固定資産合計	13,184	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	34,081	28,605
その他	24,496	26,597
貸倒引当金	△3,110	△3,162
投資その他の資産合計	55,468	52,040
固定資産合計	125,996	124,431
資産合計	465,690	423,161

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,518	37,387
短期借入金	3,112	3,489
未払法人税等	19,857	2,449
引当金	3,379	3,357
資産除去債務	168	—
その他	38,067	46,133
流動負債合計	112,103	92,817
固定負債		
社債	35,555	41,501
長期借入金	5,606	6,173
退職給付引当金	12,543	12,218
役員退職慰労引当金	1,146	1,096
資産除去債務	1,969	—
その他	15,572	12,583
固定負債合計	72,393	73,573
負債合計	184,496	166,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,079	171,080
利益剰余金	152,695	132,128
自己株式	△73,697	△73,694
株主資本合計	280,030	259,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,062	346
繰延ヘッジ損益	48	24
土地再評価差額金	△5,969	△5,966
為替換算調整勘定	△19,340	△17,626
評価・換算差額等合計	△20,198	△23,222
新株予約権	263	1,188
少数株主持分	21,099	19,335
純資産合計	281,194	256,770
負債純資産合計	465,690	423,161

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	154,395	217,807
売上原価	106,931	121,269
売上総利益	47,463	96,538
販売費及び一般管理費	※1 47,782	※1 49,688
営業利益又は営業損失(△)	△318	46,849
営業外収益		
受取利息	266	233
受取配当金	76	219
為替差益	82	—
持分法による投資利益	—	55
デリバティブ評価益	—	4
その他	471	265
営業外収益合計	897	778
営業外費用		
支払利息	397	333
持分法による投資損失	1	—
デリバティブ評価損	41	—
社債発行費	205	—
為替差損	—	294
支払手数料	—	350
その他	662	551
営業外費用合計	1,307	1,529
経常利益又は経常損失(△)	△729	46,098

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	328	23
貸倒引当金戻入額	72	180
原状回復費戻入益	592	139
支払補償金戻入益	438	—
債務時効益	※2 291	※2 62
新株予約権戻入益	—	1,067
過年度特許料分配収入	※3 —	※3 1,139
その他	190	232
特別利益合計	1,913	2,845
特別損失		
固定資産売却損	93	39
減損損失	—	807
投資有価証券評価損	317	268
関係会社株式売却損	653	—
訴訟関連損失	371	—
子会社整理損	371	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,178
その他	723	1,369
特別損失合計	2,531	3,662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,346	45,281
法人税、住民税及び事業税	※4 3,973	※4 18,745
法人税等合計	3,973	18,745
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,536
少数株主利益	1,002	2,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,323	24,349

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	93,933	126,466
売上原価	61,128	68,320
売上総利益	32,804	58,146
販売費及び一般管理費	※1 25,302	※1 26,248
営業利益	7,502	31,898
営業外収益		
受取利息	132	117
受取配当金	15	5
為替差益	—	82
持分法による投資利益	12	40
デリバティブ評価益	56	—
その他	303	144
営業外収益合計	521	391
営業外費用		
支払利息	208	156
デリバティブ評価損	—	101
為替差損	182	—
支払手数料	—	323
その他	361	212
営業外費用合計	752	794
経常利益	7,271	31,495
特別利益		
固定資産売却益	325	1
貸倒引当金戻入額	△64	124
原状回復費戻入益	245	33
支払補償金戻入益	438	—
債務時効益	※2 291	※2 62
新株予約権戻入益	—	1,058
過年度特許料分配収入	※3 —	※3 1,139
その他	123	53
特別利益合計	1,359	2,474
特別損失		
固定資産売却損	83	27
減損損失	—	807
投資有価証券評価損	16	268
訴訟関連損失	371	—
子会社整理損	371	—
その他	389	1,289
特別損失合計	1,232	2,392
税金等調整前四半期純利益	7,398	31,576
法人税、住民税及び事業税	※4 3,428	※4 12,376
法人税等合計	3,428	12,376
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,199
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1,886
四半期純利益	3,970	17,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,346	45,281
減価償却費	7,477	7,365
減損損失	—	807
アミューズメント施設機器振替額	△1,315	△1,316
遊技機レンタル資産振替額	△8	—
固定資産売却損益(△は益)	△235	15
固定資産除却損	313	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,178
関係会社株式売却損益(△は益)	653	—
投資有価証券評価損益(△は益)	317	268
投資事業組合運用損益(△は益)	127	169
のれん償却額	477	519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△102
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	603	325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,107	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	222
受取利息及び受取配当金	△343	△453
支払利息	397	333
為替差損益(△は益)	△12	154
持分法による投資損益(△は益)	1	△55
持分変動損益(△は益)	—	△29
売上債権の増減額(△は増加)	21,013	△8,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,918	△1,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,477	10,318
預り保証金の増減額(△は減少)	△332	△12
その他	△5,267	616
小計	2,751	55,909
利息及び配当金の受取額	303	395
利息の支払額	△365	△346
法人税等の支払額	△13,448	△2,857
法人税等の還付額	17,054	2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	55,574

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,580	△1,005
定期預金の払戻による収入	569	1,188
有価証券の取得による支出	△2,695	△5,100
有価証券の償還による収入	600	2,495
有形固定資産の取得による支出	△4,068	△3,514
有形固定資産の売却による収入	517	166
無形固定資産の取得による支出	△855	△1,756
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,031	△1,102
投資有価証券の償還による収入	—	1,800
投資事業組合への出資による支出	△12	△6
投資事業組合からの分配による収入	430	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△209	—
関係会社株式の取得による支出	△594	△159
貸付けによる支出	△213	△52
貸付金の回収による収入	455	33
敷金の差入による支出	△94	△292
敷金の回収による収入	1,203	978
事業譲渡による収入	1,981	10
その他	68	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,528	△4,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△268	△215
長期借入れによる収入	1,120	—
長期借入金の返済による支出	△466	△747
社債の発行による収入	10,294	—
社債の償還による支出	△615	△14,391
少数株主からの払込みによる収入	—	14
配当金の支払額	△3,777	△3,780
少数株主への配当金の支払額	△302	△397
その他	△234	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,749	△20,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△1,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,210	29,347
現金及び現金同等物の期首残高	123,385	167,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 129,596	※1 196,383

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社の数 67社</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間 ㈱トクシスは株式取得により、㈱サミーパートナーズは重要性が増したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 当第2四半期連結会計期間 JMSソリューションズ㈱は株式取得により、連結子会社としております。 また、ケンジントンパートナーズは清算により、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結子会社㈱セガトイズ他2社は、従来、決算日が3月31日でありましたが、同社は決算日を9月30日に変更しております。</p>
3	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が79百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,257百万円減少しております。 また、当会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は2,146百万円であります。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準等の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(2) 前第2四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、40百万円であります。
(3) 前第2四半期連結累計期間における特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、55百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(2) 前第2四半期連結会計期間における営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、22百万円であります。
(3) 前第2四半期連結会計期間における特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、16百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																					
※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,797百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,102百万円																					
2 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega Games Holding Ltd.</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> <td>買掛債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	オリックス・プレミアム(有)	26百万円	リース債務	Sega Games Holding Ltd.	7百万円	買掛債務保証	2 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: center;">43百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega Games Holding Ltd.</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td>買掛債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務	Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証
被保証者	金額	内容																				
オリックス・プレミアム(有)	26百万円	リース債務																				
Sega Games Holding Ltd.	7百万円	買掛債務保証																				
被保証者	金額	内容																				
(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証																				
オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務																				
Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証																				
3 偶発債務 前連結会計年度において、当社連結子会社株式会社セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。 今後、本不正取引により架空の売掛債権(約260百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。	3 偶発債務 当社連結子会社株式会社セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。 今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,802 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,377</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>363</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>864</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,753</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>309</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,802 百万円	販売手数料	2,377	給与手当	7,388	賞与引当金繰入額	1,275	役員賞与引当金繰入額	363	退職給付費用	864	役員退職慰労引当金繰入額	123	研究開発費	9,753	貸倒引当金繰入額	309	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,365 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,436</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,127</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,612</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,022</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,365 百万円	販売手数料	4,436	給与手当	7,127	賞与引当金繰入額	1,612	役員賞与引当金繰入額	500	退職給付費用	598	役員退職慰労引当金繰入額	91	研究開発費	10,022	貸倒引当金繰入額	119
広告宣伝費	7,802 百万円																																				
販売手数料	2,377																																				
給与手当	7,388																																				
賞与引当金繰入額	1,275																																				
役員賞与引当金繰入額	363																																				
退職給付費用	864																																				
役員退職慰労引当金繰入額	123																																				
研究開発費	9,753																																				
貸倒引当金繰入額	309																																				
広告宣伝費	7,365 百万円																																				
販売手数料	4,436																																				
給与手当	7,127																																				
賞与引当金繰入額	1,612																																				
役員賞与引当金繰入額	500																																				
退職給付費用	598																																				
役員退職慰労引当金繰入額	91																																				
研究開発費	10,022																																				
貸倒引当金繰入額	119																																				
<p>※2 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことに よるものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 過年度特許料分配収入は、過年度に係るパチスロ遊技機の特許料の分配につき、受取額が確定した ことによるものであります。</p>																																				
<p>※4 当第2四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計 処理により計算しているため、法人税等調整額 は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示 しております。</p>	<p>※4 同左</p>																																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,004 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,745</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>755</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>290</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,004 百万円	販売手数料	1,745	給与手当	3,597	賞与引当金繰入額	755	役員賞与引当金繰入額	290	退職給付費用	418	役員退職慰労引当金繰入額	35	研究開発費	4,500	貸倒引当金繰入額	31	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,021 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,543</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>973</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>250</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>315</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>91</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,021 百万円	販売手数料	2,683	給与手当	3,543	賞与引当金繰入額	973	役員賞与引当金繰入額	250	退職給付費用	315	役員退職慰労引当金繰入額	56	研究開発費	5,247	貸倒引当金繰入額	91
広告宣伝費	5,004 百万円																																				
販売手数料	1,745																																				
給与手当	3,597																																				
賞与引当金繰入額	755																																				
役員賞与引当金繰入額	290																																				
退職給付費用	418																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35																																				
研究開発費	4,500																																				
貸倒引当金繰入額	31																																				
広告宣伝費	4,021 百万円																																				
販売手数料	2,683																																				
給与手当	3,543																																				
賞与引当金繰入額	973																																				
役員賞与引当金繰入額	250																																				
退職給付費用	315																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56																																				
研究開発費	5,247																																				
貸倒引当金繰入額	91																																				
<p>※2 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につ き、時効成立により支払義務が消滅したことに よるものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 過年度特許料分配収入は、過年度に係るパチスロ遊技機の特許料の分配につき、受取額が確定した ことによるものであります。</p>																																				
<p>※4 当第2四半期連結会計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計 処理により計算しているため、法人税等調整額 は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示 しております。</p>	<p>※4 同左</p>																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金
	96,647百万円		110,787百万円
	有価証券		有価証券
	44,892		97,412
	計		計
	141,539		208,199
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△8,050		△5,417
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券		取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券
	△3,893		△6,399
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	129,596		196,383

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	283,229,476

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,319,119

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	131
連結子会社	—	—	131
合計		—	263

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	12,696	21,921	9,224
②債券	2,899	2,507	△392
③その他	96,813	96,813	—
合計	112,409	121,241	8,831

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 137百万円
- 2 当第2四半期連結会計期間中に権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 1,058百万円
- 3 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3
		提出会社の従業員 11
		提出会社の子会社の取締役 8
		提出会社の子会社の執行役員 22
		提出会社の子会社の従業員 1,831
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800
付与日	平成22年7月31日	平成22年7月31日
権利確定条件	付与日(平成22年7月31日)から権利確定日(平成24年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年7月31日)から権利確定日(平成24年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年7月31日～平成24年7月31日	平成22年7月31日～平成24年7月31日
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日	平成24年8月1日～平成26年7月31日
権利行使価格(円)	1,312	1,312
付与日における公正な評価単価(円)	306	306

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,629	10,105	14,793	19,606	798	93,933	—	93,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	667	14	120	237	1,108	(1,108)	—
計	48,699	10,773	14,808	19,726	1,035	95,042	(1,108)	93,933
営業利益 (又は営業損失△)	11,934	340	348	△3,692	167	9,098	(1,596)	7,502

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 当社子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、第1四半期連結会計期間より製品化が承認されたものから仕掛品としてたな卸資産に計上し、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,311	17,971	28,930	37,652	1,529	154,395	—	154,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	1,221	17	148	456	1,986	(1,986)	—
計	68,453	19,192	28,948	37,801	1,986	156,382	(1,986)	154,395
営業利益 (又は営業損失△)	10,897	△737	223	△8,193	274	2,464	(2,783)	△318

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 当社子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、第1四半期連結会計期間より製品化が承認されたものから仕掛品としてたな卸資産に計上し、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、当第2四半期連結累計期間における営業費用は「アミューズメント機器事業」が469百万円、「アミューズメント施設事業」が34百万円、「コンシューマ事業」が1,589百万円それぞれ減少しております。この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業損失がそれぞれ同額減少し、「アミューズメント施設事業」の営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,084	3,347	2,136	365	93,933	—	93,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382	682	283	370	2,718	(2,718)	—
計	89,467	4,029	2,419	735	96,652	(2,718)	93,933
営業利益 (又は営業損失△)	9,319	△637	△870	△29	7,781	(279)	7,502

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・米国
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
 (3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,022	6,902	5,374	1,095	154,395	—	154,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	1,469	663	556	6,059	(6,059)	—
計	144,393	8,372	6,037	1,651	160,454	(6,059)	154,395
営業利益 (又は営業損失△)	3,056	△1,226	△1,952	△45	△167	(150)	△318

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・米国
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
 (3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,218	3,271	1,845	11,334
II 連結売上高(百万円)				93,933
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	3.5	2.0	12.1

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・・・米国
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他
 (3) その他・・・・中国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,549	6,854	3,573	21,977
II 連結売上高(百万円)				154,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	4.4	2.3	14.2

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・・・米国
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他
 (3) その他・・・・中国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,234	19,641	23,648	38,701	216,226	1,581	217,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	1,347	0	197	1,641	459	2,101
計	134,331	20,988	23,648	38,898	217,867	2,040	219,908
セグメント利益又は損失(△)	47,694	1,917	1,105	△1,306	49,411	180	49,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,258	9,903	12,544	17,903	125,611	855	126,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	642	0	135	810	233	1,044
計	85,292	10,546	12,544	18,038	126,422	1,089	127,511
セグメント利益又は損失(△)	32,560	518	927	△670	33,336	124	33,461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを
含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差
異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,411
「その他」の区分の利益	180
セグメント間取引消去	△51
全社費用(注)	△2,690
四半期連結損益計算書の営業利益	46,849

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,336
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	△13
全社費用(注)	△1,549
四半期連結損益計算書の営業利益	31,898

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,031.45円	937.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	281,194	256,770
純資産の部から控除する金額(百万円)	21,362	20,524
(うち新株予約権(百万円))	263	1,188
(うち少数株主持分(百万円))	21,099	19,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	259,832	236,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,910	251,913

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △25.10円	1株当たり四半期純利益金額 96.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 96.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△6,323	24,349
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△6,323	24,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,920	251,912
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動 差額	—	0
四半期純利益調整額(百万円)	—	0
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	新株予約権 (平成22年6月30日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,570千株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.76円	1株当たり四半期純利益金額 68.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 68.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,970	17,313
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	3,970	17,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,919	251,911
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	—	0
四半期純利益調整額(百万円)	—	0
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 (平成22年6月30日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,570千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サミーネットワークス（以下、「サミーネットワークス」といいます）、株式会社セガトイズ（以下、「セガトイズ」といいます）及び株式会社トムス・エンタテインメント（以下、「トムス・エンタテインメント」といいます）をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付でサミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントとの間で個別に本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます）を締結いたしました。

なお、トムス・エンタテインメントは平成22年10月27日開催の臨時株主総会、サミーネットワークスは平成22年10月28日開催の臨時株主総会、セガトイズは平成22年11月1日開催の臨時株主総会にて本株式交換契約はそれぞれ承認されております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

本株式交換により、当社グループは、これまでも増して適時かつ最適な人的・物的資源配分を行うことが容易となるほか、グループ経営戦略を実現するための柔軟かつ迅速な経営判断及びその執行が可能となります。特に、グループ各社に散在する有力なIPやコンテンツ等の経営資源を従来以上に緊密に連携させることによってシナジー効果・補完効果を期待できることから、本株式交換はグループ総合力が最大限に発揮される組織体制の構築に大いに資するものと考えております。また、事業上のシナジーに加えて、グループ連結経営の観点からも、本社機能の集約、効率的なキャッシュマネジメントの徹底、連結納税によるメリットの享受等、本株式交換を機に、会計上の利益の取り込みのみならず潜在的経済価値の実質的な捕捉も含めて、グループ全体の企業価値向上を追求していく方針です。

(2) 株式交換の効力発生日

平成22年12月1日（予定）

(3) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換で、交付する株式には全て当社が保有する自己株式を充当する予定であります。

(4) 株式交換比率

サミーネットワークスの普通株式1株に対して、当社の普通株式333株を、セガトイズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.33株を、トムス・エンタテインメントの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.26株を、それぞれ割当て交付いたします。ただし、当社が保有するサミーネットワークスの普通株式24,804株、セガトイズの普通株式11,250,000株及びトムス・エンタテインメントの普通株式23,549,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」といいます）を、サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントはプライスウォーターハウスクーパース株式会社（以下、「PwC」といいます）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社について、主として市場株価法による分析（以下、「市場株価分析」といいます）を採用して算定を行いました。また、サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントについても、市場株価が存在することから市場株価分析を採用しております。

また、サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントには比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較分析による分析を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー分析による算定を行っております。

PwCは、当社については、市場株価基準方式を採用して算定を行いました。サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントについては、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用して算定を行いました。また、サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントについては、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー方式を採用して算定を行いました。

当社、サミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントの各社は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、各社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社
資本金	29,953百万円
事業の内容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、当社によるサミーネットワークス、セガトイズ及びトムス・エンタテインメントの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。なお、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

2 【その他】

第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当につきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 5,038百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間からゲームソフト並びにアミューズメント機器に係るコンテンツ制作費の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里 見 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第7期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。